



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL https://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 奥野 保 (TEL) (03) 3360-5061
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,715	7.0	419	65.4	497	75.3	472	284.5
2018年3月期	10,948	△9.4	253	△31.9	283	△32.2	122	△54.8

(注) 包括利益 2019年3月期 415百万円 (56.8%) 2018年3月期 264百万円 (28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	21.10	—	3.7	2.4	3.6
2018年3月期	5.49	—	1.0	1.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13百万円 2018年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,744	13,185	61.8	572.02
2018年3月期	20,386	13,010	61.8	562.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,815百万円 2018年3月期 12,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	713	11	△537	2,622
2018年3月期	730	△549	△318	2,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	109.4	1.1
2019年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	28.4	1.1
2020年3月期(予想)	—	4.00	—	3.00	7.00		74.7	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳
 普通配当 3円00銭
 記念配当 1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,500	6.7	400	△4.6	420	△15.7	210	△55.6	9.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,180,000株	2018年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,775,891株	2018年3月期	3,775,891株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,404,109株	2018年3月期	22,404,201株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,298	6.6	230	154.4	358	△36.2	254	△40.6
2018年3月期	9,661	△8.9	90	△62.7	561	60.8	428	58.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	11.34		—					
2018年3月期	19.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	17,641		11,363		64.4		507.21	
2018年3月期	17,272		11,275		65.3		503.27	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,363百万円 2018年3月期 11,275百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表および主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	15
(1) 生産、受注および販売の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は堅調に推移していましたが、年度末に向けて、IT需要の減速や中国経済の停滞などにより下降傾向にあります。わが国経済も、個人消費や設備投資が下支えとなり緩やかに回復していましたが、世界経済の下降に伴い輸出が減少しています。米中貿易摩擦の継続、中国の設備投資の停滞など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、前中期経営計画「ADVANCE 2018」の戦略を引継いだ第2フェーズ「ADVANCE 2.0 - 2021」を新たに策定し、「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、「新製品」戦略として気体計測用マルチパス超音波流量計「FLOWSIC600-XT（フローシック600 エックスティ）」、円ギア容積流量計「Hi SHOTGEAR（ハイショットギア）」、渦式フローモニタ「Eggs DELTA II（エッグスデルタツウ）」を販売開始し、また「グローバル」戦略として中国の連結子会社HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.の蘇州営業所を開設し、さらに「新規事業」戦略として樹脂型渦流量計事業の譲受契約を締結し、中期経営計画で策定しました戦略を各々実行してまいりました。その成果が一部業績にあらわれ、受注高は12,287百万円（前連結会計年度比8.9%増）、売上高は11,715百万円（同7.0%増）、営業利益は419百万円（同65.4%増）、経常利益は497百万円（同75.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は472百万円（同284.5%増）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

石油市場向けが、ほぼ横ばいと伸び悩みを見せておりますが、業績好調で設備投資が活発な国内化学市場向けを中心に主力製品の容積流量計・コリオリ流量計が受注高・売上高ともに堅調に推移しました。その結果、受注高は7,325百万円（前連結会計年度比1.1%増）、売上高は7,276百万円（同5.2%増）となりました。

（システム部門）

海外では、シンガポールの子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.がナイジェリア向けに浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備の出荷制御および流量校正システムを受注しました。また、タイ向けにも出荷制御システムを受注しました。国内では、食品市場向けに流量制御システムの大口案件を受注したほか、国土強靱化対策の緊急遮断弁の案件が好調に推移しました。その結果、受注高は2,512百万円（同52.5%増）、売上高は1,989百万円（同20.3%増）となりました。

（サービス部門）

国内の石油業界再編が更に進み、事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続していますが、保全計画サポートサービスを全国展開したこと、また国土強靱化対応のメンテナンス業務が堅調だったこと、他社製品のメンテナンスを積極的に展開したことから、受注高は2,449百万円（同2.3%増）、売上高は2,449百万円（同3.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、20,744百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、10,483百万円となりました。これは主に、現金及び預金が99百万円減少しましたが、たな卸資産が420百万円、受取手形及び売掛金が64百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14百万円減少し、10,260百万円となりました。これは主に、保険積立金の積立等により、投資その他の資産が32百万円増加しましたが、有形固定資産が46百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、7,558百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、3,923百万円となりました。これは主に、短期借入金が170百万円減少しましたが、未払法人税等が163百万円、未払金が79百万円、未払消費税等が70百万円、支払手形及び買掛金が66百万円、前受金が59百万円、未払費用が39百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、3,635百万円となりました。これは主に、その他固定負債が39百万円増加しましたが、長期借入金が83百万円、繰延税金負債が53百万円、リース債務が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、13,185百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が129百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が315百万円、退職給付に係る調整累計額が66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、2,622百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は713百万円(前連結会計年度は730百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出448百万円があったものの、税金等調整前当期純利益725百万円、減価償却費464百万円による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は11百万円(前連結会計年度は549百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出399百万円、定期預金の預入による支出121百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円があったものの、定期預金の払戻による収入339百万円、有形固定資産の売却による収入321百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は537百万円(前連結会計年度は318百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出292百万円、配当金の支払額134百万円、短期借入金の減少133百万円、リース債務返済による支出94百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出73百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	59.6	58.0	60.7	61.8	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	25.2	28.8	33.4	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.0	3.1	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.1	27.1	24.1	28.5	23.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、力強さは欠くものの、雇用、所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米中貿易摩擦の影響や中国経済の先行きなど世界経済の不確実性に留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」2年目の年として、次期は着実に戦略を遂行し且つ成果を享受し、収益の向上と安定的な成長が望める企業体質の構築を目指します。

次期の通期連結業績につきましては、売上高12,500百万円、営業利益400百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,874	2,771,749
受取手形及び売掛金	4,846,366	4,911,237
商品及び製品	501,858	643,827
仕掛品	481,788	525,254
原材料及び貯蔵品	1,218,597	1,453,466
その他	204,111	186,881
貸倒引当金	△11,628	△8,427
流動資産合計	10,111,968	10,483,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,691,947	1,718,333
機械装置及び運搬具(純額)	512,566	480,660
土地	5,754,200	5,753,545
リース資産(純額)	367,719	312,753
その他(純額)	121,243	135,532
有形固定資産合計	8,447,678	8,400,825
無形固定資産		
ソフトウェア	340,827	338,051
ソフトウェア仮勘定	12,765	17,466
リース資産	14,807	16,498
その他	28,932	25,211
無形固定資産合計	397,333	397,228
投資その他の資産		
投資有価証券	578,863	545,796
長期貸付金	15,933	13,002
繰延税金資産	78,789	88,335
保険積立金	688,157	752,959
その他	81,098	75,684
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,429,192	1,462,128
固定資産合計	10,274,204	10,260,182
資産合計	20,386,172	20,744,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,159	949,527
短期借入金	1,267,937	1,097,330
リース債務	90,447	85,941
未払法人税等	43,416	206,979
賞与引当金	425,729	458,781
製品回収関連損失引当金	2,894	2,882
資産除去債務	4,100	—
その他	868,959	1,121,855
流動負債合計	3,586,644	3,923,297
固定負債		
長期借入金	461,191	377,912
リース債務	259,112	206,078
繰延税金負債	57,248	3,321
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	12,159	12,421
環境対策引当金	5,774	5,465
退職給付に係る負債	1,388,036	1,384,432
資産除去債務	22,919	22,956
その他	69,174	108,927
固定負債合計	3,789,319	3,635,217
負債合計	7,375,964	7,558,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,122,305
利益剰余金	4,977,121	5,293,021
自己株式	△402,962	△402,962
株主資本合計	8,899,148	9,212,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,395	142,907
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	363,232	233,336
退職給付に係る調整累計額	△226,700	△159,914
その他の包括利益累計額合計	3,697,855	3,603,257
非支配株主持分	413,205	370,035
純資産合計	13,010,208	13,185,657
負債純資産合計	20,386,172	20,744,173

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,948,157	11,715,815
売上原価	6,877,582	7,453,406
売上総利益	4,070,574	4,262,408
販売費及び一般管理費	3,817,242	3,843,340
営業利益	253,331	419,068
営業外収益		
受取利息	13,369	11,995
受取配当金	10,817	11,032
持分法による投資利益	8,318	13,032
受取賃貸料	73,636	77,317
為替差益	—	17,343
保険戻金	74,636	—
その他	40,514	33,641
営業外収益合計	221,292	164,363
営業外費用		
支払利息	25,327	29,864
賃貸収入原価	58,503	49,438
為替差損	102,582	—
その他	4,218	6,152
営業外費用合計	190,631	85,454
経常利益	283,992	497,976
特別利益		
固定資産売却益	6,254	221,022
補助金収入	—	23,220
特別利益合計	6,254	244,242
特別損失		
固定資産売却損	20	3,576
固定資産除却損	2,954	1,579
子会社移転費用	—	4,713
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	7,208
特別損失合計	2,974	17,078
税金等調整前当期純利益	287,272	725,141
法人税、住民税及び事業税	180,751	264,042
法人税等調整額	△19,320	△69,855
法人税等合計	161,431	194,187
当期純利益	125,841	530,953
非支配株主に帰属する当期純利益	2,925	58,332
親会社株主に帰属する当期純利益	122,916	472,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	125,841	530,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	△31,488
為替換算調整勘定	105,781	△150,779
退職給付に係る調整額	31,326	66,785
持分法適用会社に対する持分相当額	△767	15
その他の包括利益合計	139,122	△115,465
包括利益	264,964	415,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,543	378,023
非支配株主に係る包括利益	25,420	37,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687
当期変動額					
剰余金の配当			△134,425		△134,425
親会社株主に帰属する当期純利益			122,916		122,916
自己株式の取得				△30	△30
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,509	△30	△11,539
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,977,121	△402,962	8,899,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421
当期変動額							
剰余金の配当							△134,425
親会社株主に帰属する当期純利益							122,916
自己株式の取得							△30
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,782	—	82,518	31,326	116,627	16,699	133,326
当期変動額合計	2,782	—	82,518	31,326	116,627	16,699	121,787
当期末残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	13,010,208

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,977,121	△402,962	8,899,148
会計方針の変更による累積的影響額			△22,296		△22,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,954,825	△402,962	8,876,852
当期変動額					
剰余金の配当			△134,424		△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益			472,621		472,621
自己株式の取得				—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,683			△2,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,683	338,196	—	335,512
当期末残高	2,200,000	2,122,305	5,293,021	△402,962	9,212,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	13,010,208
会計方針の変更による累積的影響額							△22,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	12,987,912
当期変動額							
剰余金の配当							△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益							472,621
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,488	—	△129,895	66,785	△94,597	△43,169	△137,767
当期変動額合計	△31,488	—	△129,895	66,785	△94,597	△43,169	197,745
当期末残高	142,907	3,386,928	233,336	△159,914	3,603,257	370,035	13,185,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287,272	725,141
減価償却費	443,482	464,992
固定資産除却損	2,954	1,579
固定資産売却損益 (△は益)	△6,234	△217,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,187	△2,851
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,403	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,555	34,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,248	68,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	419	456
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7,291	△308
受取利息及び受取配当金	△24,186	△23,027
支払利息	25,327	29,864
持分法による投資損益 (△は益)	△8,318	△13,032
保険解約返戻金	△74,636	—
補助金収入	—	△23,220
移転費用	—	4,713
売上債権の増減額 (△は増加)	717,868	△134,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△307,870	△448,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,538	72,741
その他	116,549	260,228
小計	927,900	799,943
利息及び配当金の受取額	24,987	23,829
利息の支払額	△25,623	△29,623
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△196,924	△99,480
補助金の受取額	—	23,220
移転費用の支払額	—	△4,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,338	713,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,562	△121,233
定期預金の払戻による収入	38,526	339,677
有形固定資産の取得による支出	△941,020	△399,472
有形固定資産の売却による収入	11,236	321,348
有形固定資産の除却による支出	—	△1,065
無形固定資産の取得による支出	△61,155	△63,682
投資有価証券の取得による支出	△153	△190
保険積立金の解約による収入	549,322	—
貸付けによる支出	△8,012	△3,790
貸付金の回収による収入	6,325	4,544
その他の支出	△73,211	△68,310
その他の収入	24,254	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,451	11,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,865	△133,018
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△511,880	△292,412
リース債務の返済による支出	△125,731	△94,996
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△134,425	△134,424
非支配株主への配当金の支払額	△9,446	△9,770
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△73,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,647	△537,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,085	△52,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,675	134,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,155	2,487,480
現金及び現金同等物の期末残高	2,487,480	2,622,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当企業グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金から減算しております。その結果、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が162,462千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22,131千円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が140,330千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が140,330千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	562.26円	572.02円
1株当たり当期純利益	5.49円	21.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	122,916	472,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	122,916	472,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	13,010,208	13,185,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	413,205	370,035
(うち非支配株主持分)	(413,205)	(370,035)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,597,003	12,815,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間で樹脂型渦流量計事業（以下、「対象事業」）を譲受することを決議しました。同日、事業譲渡契約を締結し、2019年4月1日対象事業を譲受しました。概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 事業譲受の理由

当企業グループは、中期経営計画『ADVANCE 2.0-2021』において、「新規事業」を拡大戦略の一つとして掲げており、M&Aによる新規事業参入や流量計を中核とした新たなサービスの提案を検討しております。

対象事業は、1969年に世界で初めて渦流量計を製品化した横河電機株式会社の技術やノウハウが利用されており、大手半導体向け機器メーカー等のお客様から高い評価を得ております。

当企業グループは、対象事業を取り込むことで流量計分野における製品ラインナップの拡充に繋がり、また、対象事業が有する技術やノウハウを取り込み、新たなお客様との取引拡大が見込めるため、当企業グループの成長・発展が期待できるものと考え、対象事業を譲受することといたしました。

② 相手先企業の名称

横河電機株式会社

③ 譲受事業の内容

樹脂型渦流量計の製造ならびに販売

④ 事業譲受日

2019年4月1日

⑤ 法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得原価の算定等に関する事項

① 譲受事業の取得原価および対価の種類毎の内容

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

② 事業譲渡契約に定められた条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理方針

事業譲渡契約に基づき、一定の状況が生じた場合には最終的な取得原価を調整することとなっております。

取得原価の変動が発生した場合には、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとなっております。

③ 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

(3) 取得原価の配分に関する事項

① 事業譲受日に受け入れた資産の主な内訳

現時点では確定しておりません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

イ 発生したのれん金額

現時点では確定しておりません。

ロ のれんの発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

ハ のれんの償却方法および償却期間

10年間の均等償却

4. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金 額
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 生産実績		%		%	
センサ部門	7,215,850	62.3	7,316,368	60.6	100,518
システム部門	1,813,197	15.7	2,214,542	18.3	401,345
サービス部門	2,548,113	22.0	2,553,931	21.1	5,818
合 計	11,577,160	100.0	12,084,843	100.0	507,682
II. 受注状況					
センサ部門	7,246,278	64.2	7,325,984	59.7	79,706
システム部門	1,647,141	14.6	2,512,059	20.4	864,917
サービス部門	2,393,861	21.2	2,449,763	19.9	55,902
合 計	11,287,281	100.0	12,287,807	100.0	1,000,526
期末受注残高	2,144,773		2,716,765		571,992
III. 販売実績					
センサ部門	6,918,227	63.2	7,276,569	62.1	358,342
システム部門	1,653,668	15.1	1,989,952	17.0	336,284
サービス部門	2,376,261	21.7	2,449,292	20.9	73,031
合 計	10,948,157	100.0	11,715,815	100.0	767,658

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (2019年6月26日付予定)

新任取締役候補

氏名

新役職

現役職

浅沼 良夫

取締役兼執行役員

執行役員システムエンジニアリング部門部長、
中国事業推進室部長、北京事務所長